

農地法第3条の規定による許可申請書

年 月 日

松戸市農業委員会会長

下記〔 農地 ・ 採草放牧地 〕について を〔 設定（期間 年間） ・ 移転 〕
 したいので、農地法第3条第1項許可を申請します。

申請人
 譲受人 氏名（名称）
 譲渡人 氏名（名称）

記

1 申請当事者の氏名等（国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。）

当事者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格 又は 特別永住者	認定経営 発展法人 <small>（該当する場合は○）</small>
譲受人				電話連絡先 — —		(在留期間満了日 年 月 日)	/
譲渡人				電話連絡先 — —			

2 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積(m ²)	対価、賃料等の 額(円) <small>〔10a当たりの額〕</small>	所有者の氏名、 又は名称 <small>〔現所有者の氏名 又は名称(登記簿と 異なる場合)〕</small>	所有権以外の使用収益権が設定 されている場合	
	登記簿	現況				権利の種類 内容	権利者の氏名 又は名称
				〔 /10a 〕			

3 権利を設定し、又は移転しようとする理由及び契約の内容等

権利を設定し、又は移転しようとする理由	
譲受人	
譲渡人	

	権利を設定又は移転しようとする時期	土地の引渡しを受けようとする時期	契約期間	その他
契約の内容				

(記載要領)

- 1 申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を自署する場合には、かい書で鮮明に記入してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立にあたって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は「日本」）を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和 26 年政令第 319 号）第 2 条の 2 第 3 項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 3 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 4 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 5 記の 3 は、権利を設定し、又は移転しようとする理由及び時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を設定、移転しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

	譲 受 人					経営地 ①+④
	所 有 地			借 入 地		
	自作地 ①	貸付地 ②	その他 ③	現に耕作中の土地 ④	その他 ⑤	
田						
畑						
樹園地						
計						
採草 放牧地						

	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		
非耕作地					

(記載要領)

1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。

なお、「その他⑤」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地等です。

2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地である」、「～のため〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 大農機具又は家畜

数量	種類					
確保しているもの	所有 リース					
導入予定のもの (資金繰りについて)	所有 リース					

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(2) 農作業に従事する者の数及び配置の状況

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
 農作業歴 年、農業技術修学歴 年、その他 ()

② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在 :	(農作業経験の状況 :)
	増員予定 :	(農作業経験の状況 :)
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現在 :	(農作業経験の状況 :)
	増員予定 :	(農作業経験の状況 :)

- ④ 配置の状況 (所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合のみ記載 (市町村別の状況を記載) してください (隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください)。なお、「住所地、拠点となる場所等」には、市町村名を記載してください。)

市町村	氏名	住所地、拠点となる場所等

- ⑤ ①～④の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

(3) 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等 (別紙1に記載し、添付してください。)

(4) その他の考慮すべき事項

(記載要領)

「その他の考慮すべき事項」には、例えば、遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項があれば記載してください。

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況 (別紙に記載し、添付してください。)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容 (信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。)

--

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

	氏名	年齢	権利取得者との続柄	主たる職業	農作業への年間従事日数	備考
世帯員等 (構成員)						

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間 150 日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は○を記載してください。

<農地法第3条第2項第5号関係>

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容=、裏作の作付内容=)
- 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法的の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

--